

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月8日

【事業年度】 第3期(自平成20年11月16日 至平成21年11月15日)

【会社名】 株式会社アライドハーツ・ホールディングス

【英訳名】 Allied Hearts Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区橘通4丁目2番13号

【電話番号】 078 - 371 - 3186(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 西村 正己

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区橘通4丁目2番13号

【電話番号】 078 - 371 - 3186(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 西村 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(百万円)	103,543	102,056	100,277
経常利益	(百万円)	3,680	3,883	3,929
当期純利益	(百万円)	904	2,061	1,691
純資産額	(百万円)	10,100	11,251	12,161
総資産額	(百万円)	38,729	36,634	36,450
1株当たり純資産額	(円)	215.87	252.29	284.83
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.39	45.66	38.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	19.21	45.54	
自己資本比率	(%)	26.1	30.7	33.4
自己資本利益率	(%)	9.3	19.3	14.5
株価収益率	(倍)	19.1	4.6	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,387	4,078	1,317
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	965	2,022	1,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,190	4,773	353
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,997	1,280	1,210
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者数 ]	(人)	1,418 [1,797]	1,421 [1,466]	1,456 [1,363]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[ ]内に、臨時雇用者数を平均人員(1日8時間換算)により外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(百万円)	78,445	77,755	77,730
経常利益	(百万円)	704	732	810
当期純利益	(百万円)	399	426	474
資本金	(百万円)	1,429	1,442	1,442
発行済株式総数	(株)	46,798,700	44,609,940	42,709,940
純資産額	(百万円)	9,779	9,303	8,991
総資産額	(百万円)	31,766	28,721	30,377
1株当たり純資産額	(円)	209.01	208.60	210.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.56	9.45	10.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	8.48	9.42	
自己資本比率	(%)	30.8	32.4	29.6
自己資本利益率	(%)	4.1	4.5	5.2
株価収益率	(倍)	43.2	22.1	18.4
配当性向	(%)	70.1	84.7	73.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	46 [6]	44 [7]	42 [8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[ ]内に、臨時雇用者数を平均人員(1日8時間換算)により外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成18年 6月	株式会社ジップ・ホールディングス及び株式会社ライフオートは、それぞれの株主総会における承認を前提として、共同で株式移転により持株会社を設立する「株式移転に係る最終合意書」を締結することにつき、それぞれの取締役会で決議し、同合意書を締結。
平成18年 7月	両社は、それぞれの取締役会において、株式会社ジップ・ホールディングスは臨時株主総会に、株式会社ライフオートは定時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決定。
平成18年 8月	両社は、それぞれの株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成18年11月	両社が共同して株式移転により当社を設立。 両社は当社設立に伴い、ジャスダック証券取引所において上場廃止となり、当社の普通株式を同証券取引所に上場。 株式会社ジップ・ホールディングスは、同社の完全子会社である株式会社白沢ドラッグ、株式会社東洋薬局及び株式会社シーズアンドアールパスを吸収合併し、商号を株式会社ジップドラッグに変更。
平成18年11月	株式会社ライフオートが、株式会社ホップスドラッグの全株式を取得し、子会社化。
平成20年 5月	連結子会社2社（株式会社松ノ木薬品、株式会社ホップスドラッグ）が、株式会社松ノ木薬品を存続会社として合併。
平成21年 8月	連結子会社である株式会社ジップドラッグと、非連結子会社である株式会社ジップ・コーポレーションが、株式会社ジップドラッグを存続会社として合併。 連結子会社2社（株式会社ライフオート、株式会社松ノ木薬品）が、株式会社ライフオートを存続会社として合併。

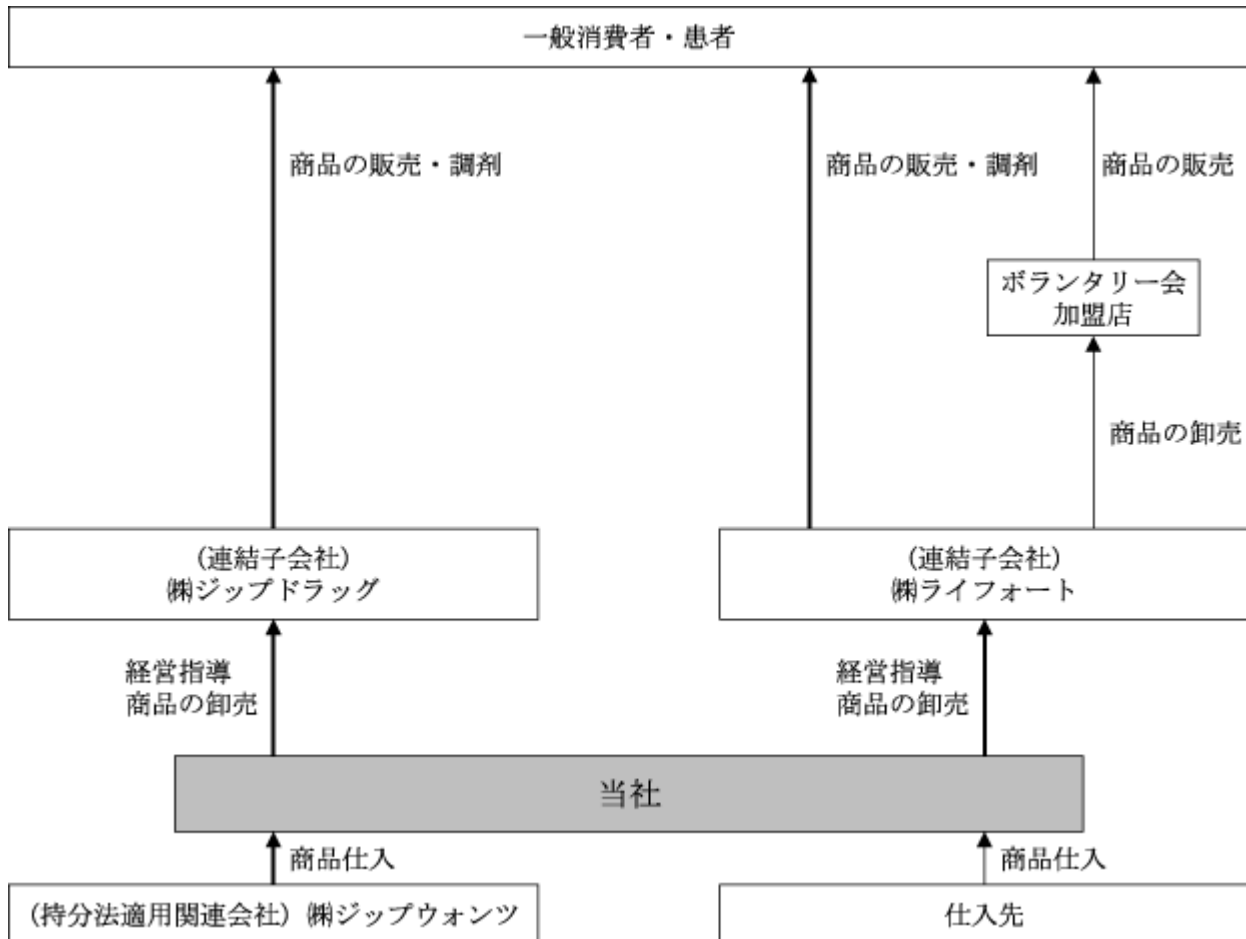
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社によって構成されており、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売を行う小売事業を主な事業としております。

なお、株式会社ジップドラッグ（連結子会社）と、商品受託販売を行っておりました株式会社ジップ・コーポレーション（非連結子会社）は、平成21年8月16日付で株式会社ジップドラッグを存続会社として合併しております。

また、株式会社ライフオート（連結子会社）と株式会社松ノ木薬品（連結子会社）は、平成21年8月16日付で株式会社ライフオートを存続会社として合併しております。

（事業系統図）



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジップドラッグ (注) 1、3	名古屋市西区	100	ドラッグストア・ 調剤薬局の経営	100.0	当社仕入商品の販売、 役員の兼任1名、 資金援助あり。
株式会社ライフオート (注) 1、2、3	兵庫県尼崎市	100	ドラッグストア・ 調剤薬局の経営	100.0	当社仕入商品の販売、 役員の兼任2名、 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社ジップウォンツ	大阪市中央区	100	医薬品等の卸売	50.0	商品の仕入、 役員の兼任1名。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 平成21年8月16日付で、株式会社松ノ木薬品を吸収合併しております。

3 株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項目	株式会社ジップドラッグ 金額(百万円)	株式会社ライフオート 金額(百万円)
売上高	57,052	40,068
経常利益	1,801	1,291
当期純利益	459	721
純資産額	6,487	6,063
総資産額	19,152	15,208

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っておりません。

当社及び子会社別に従業員数を示すと以下のとおりであります。

平成21年11月15日現在

会社名	従業員数(人)
株式会社アライドハーツ・ホールディングス	42 [ 8]
株式会社ジップドラッグ	797 [ 939]
株式会社ライフオート	617 [ 416]
合計	1,456 [1,363]

(注) 従業員数は、臨時雇用者数を含まない就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年11月15日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42 [ 8]	44.4	10.2	7,371

(注) 1 従業員数は、出向受入社員を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均勤続年数は、出向受入社員の当社グループ内での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で内外景気対策の効果などによる回復の兆しが見られるものの、円高の進行や不安定な雇用情勢など、依然厳しい環境で推移しております。個人消費におきましても、所得不安を背景に消費マインドは節約志向を強め、引き続き低調で推移しております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりや、改正薬事法の施行に伴う異業態を交えた出店・価格競争の激化など、一層厳しいものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、小商圏型ドラッグストアとして、地域生活者のニーズに合った品目・価格対応による商圏内顧客の固定化と、生産性向上によるコスト構造の適正化を進めるとともに、薬事法の改正に伴う資格者の的確な配置など、地域生活者への適切な情報提供に努めてまいりました。

店舗につきましては、(株)ジップドラッグで16店舗、(株)ライフオートで10店舗の計26店舗を新規出店いたしました。退店は、(株)ジップドラッグで10店舗、(株)ライフオートで8店舗の計18店舗で、これにより当連結会計年度末のグループ直営店舗数は376店舗となりました。

営業に関しては、調剤部門の業績が堅調に推移したことや、新型インフルエンザ関連商材の需要増がある一方で、チラシ配布枚数削減によるチラシ依存度の高い食品類の売上減や天候不順等による季節商材の販売不振などにより、当連結会計年度の売上高は、1,002億77百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

損益面においては、堅調な調剤部門業績やP B商品の積極展開による粗利益率の向上、店舗作業の効率化やエリア別の販促の適正化などにより、営業利益は34億12百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益39億29百万円（前年同期比1.2%増）となりました。特別損益には、減損損失7億30百万円、賃貸借契約解約損1億98百万円等の特別損失を10億26百万円計上したことにより、当期純利益は16億91百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

商品の部門別売上の状況は次のとおりです。

#### 調剤

処方箋受付枚数は、調剤取扱店舗数が1店舗純増となったものの、市立病院の閉院に伴う大型門前薬局の閉店に加え、広域病院前の門前薬局を中心に伸び悩み、前年同期比1.3%減となりました。

一方、処方箋単価においては、長期処方の浸透により前年同期比5.1%上昇しました。

以上の結果、売上高は96億27百万円（前年同期比3.7%増）と堅調に推移しました。

## 小売

ポイントカード販促の強化による集客促進を図ったほか、新型インフルエンザの感染拡大に伴う関連商品の需要増があったものの、消費者の節約志向の高まりに加え、暖冬や夏場の天候不順により季節商品の需要が伸び悩み、既存店売上高は前年同期比3.7%減となりました。

特に価格競争の厳しい食品部門の既存店売上高は、前年同期比6.3%減と大幅な減少となりましたが、食品部門を除く既存店販売個数は前年同期比1.0%減とP B商品をはじめとした低価格帯商品強化策は、顧客に一定の支持を受けました。

以上の結果、売上高は899億11百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、12億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比較して27億61百万円減少し、13億17百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が29億2百万円となり、それに加えて非資金支出項目の減価償却費が12億1百万円、減損損失が7億30百万円の計上があり、資金支出項目として、ポイント引当金の減少額が10億45百万円、たな卸資産の増加額が3億53百万円、その他の負債の減少額が3億70百万円、法人税等の支払額が16億60百万円となったことなどによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は前連結会計年度に比較して2億81百万円減少し、17億41百万円となりました。これは、主として敷金及び保証金の回収による収入4億25百万円があったものの、新規出店を中心とした設備投資による有形・無形固定資産の取得による支出が18億15百万円、敷金及び保証金の差入による支出が3億18百万円となったことなどによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億53百万円（前連結会計年度は47億73百万円の支出）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出27億89百万円、自己株式の取得による支出4億29百万円、配当金の支払額3億56百万円があったものの、短期借入金の純増額11億円、長期借入れによる収入が28億50百万円となったことなどによります。



## 2 【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っていません。

商品の部門別の仕入実績及び販売実績を示すと以下のとおりであります。

## (1) 仕入実績

商品の部門	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
調剤	6,360	8.5	103.7
小売・卸売			
ヘルスケア	19,333	26.0	103.7
ビューティケア	22,783	30.6	97.0
ハウスキーピング	16,497	22.2	97.2
コンビニエンス	9,424	12.7	93.0
合計	74,398	100.0	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

## 販売方法

当社グループは、一般消費者に対する店頭販売及び商品卸売契約を締結している取引先に対する卸売を行っております。

販売は、その大部分が現金による小売販売であります。以下の内容の現金外販売を行っております。

ア 処方箋調剤による診療報酬の保険診療部分を、社会保険診療報酬支払基金等に売掛金として請求しております。

イ 医薬品券、ビール券等の商品券による商品引換を行っております。

ウ クレジットカード及びプリペイドカード決済による販売を行っております。

エ 法人、団体、医療機関の一部につき掛売販売をしております。

## 商品部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の部門別に示すと、次のとおりであります。

商品の部門	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)								
	連結			(子会社) ㈱ジップドラッグ			(子会社) ㈱ライフオート (注) 1		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
調剤	9,627	9.6	103.7	7,317	12.8	101.0	2,310	5.3	113.2
小売									
ヘルスケア	28,326	28.3	101.2	14,864	26.1	94.4	13,461	31.1	109.9
ビューティケア	29,439	29.4	96.5	14,929	26.2	89.7	14,510	33.6	104.8
ハウスキーピング	19,973	19.9	98.2	11,069	19.4	89.5	8,903	20.6	111.9
コンビニエンス	12,172	12.1	92.9	8,862	15.5	85.9	3,310	7.7	118.5
小売計	89,911	89.7	97.8	49,725	87.2	90.3	40,186	93.0	109.1
卸売	738	0.7	87.2	9	0.0	73.1	728	1.7	87.4
合計	100,277	100.0	98.3	57,052	100.0	91.5	43,225	100.0	108.8

(注) 1 ㈱ライフオートは、連結子会社を含む連結ベースの金額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 地域別の販売実績

当連結会計年度の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)											
	連結				(子会社) ㈱ジップドラッグ				(子会社) ㈱ライフオート (注) 3			
	店舗数 (注) 1	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	店舗数 (注) 1	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	店舗数 (注) 1	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
愛知県	97	27,578	27.5	92.4	97	27,578	48.3	92.4				
兵庫県	73	17,651	17.6	99.4				0.0	73	17,651	40.8	101.3
大阪府	48	13,084	13.1	96.7				0.0	48	13,084	30.3	140.5
三重県	51	11,659	11.6	102.7	51	11,659	20.4	102.7				
奈良県	20	6,304	6.3	100.2	20	6,304	11.1	100.2				
京都府	21	4,746	4.7	98.8					21	4,746	11.0	98.8
鳥取県	10	4,292	4.3	97.2					10	4,292	9.9	97.2
岐阜県	17	4,160	4.2	109.2	17	4,160	7.3	109.2				
和歌山県	14	4,086	4.1	110.0	14	4,086	7.2	110.0				
静岡県	9	2,208	2.2	98.3	9	2,208	3.9	98.3				
東京都	5	1,553	1.6	99.9					5	1,553	3.6	99.9
滋賀県	7	1,043	1.0	160.0	7	1,043	1.8	209.1				0.0
島根県	3	641	0.6	101.5					3	641	1.5	101.5
神奈川県	1	525	0.5	91.5					1	525	1.2	91.5
その他 (注) 2		739	0.7	87.4		11	0.0	85.5		728	1.7	87.4
合計	376	100,277	100.0	98.3	215	57,052	100.0	91.5	161	43,225	100.0	108.8

(注) 1 当連結会計年度末日現在の店舗数であります。

2 その他は、商品卸売契約を締結している取引先に対する商品の卸売高及び同取引先からの受取手数料等であり  
ます。

3 ㈱ライフオートは、連結子会社を含む連結ベースの金額であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが属するドラッグストア業界は、個人消費が冷え込むなか、薬事法の改正を機に、異業態を交えた出店・価格競争が激化し、今後も楽観を許さない状況が続くと思われま

す。これらを踏まえ、当社グループは下記を最も重要な経営課題と認識して取り組んでまいります。

MD（マーチャン・ダイジング）力強化による商圈内顧客の固定化

店舗毎に地域の生活者の必要かつ好みに合った商品を常に品揃えし、適時に売場に展開し、適量を在庫し、適正価格をプライシングする仕組みを合理的なコストで実現し、商圈内顧客の固定化及び来店頻度の向上を目指してまいります。

第 類医薬品販売の強化と調剤事業の推進による専門性の強化

薬事法の改正により薬剤師の医薬品販売に係る諸条件が明確に整備されました。当社グループは引き続き優秀な薬剤師の確保と育成に全力をあげ、第 類医薬品の販売と調剤事業の積極的な展開を推進してまいります。

労働分配率の改善

人件費の効率化は重要な経営課題であり、店舗業務の明確化と課題のある店舗の業務量の適正化を進め、労働分配率の改善を図ってまいります。

組織運営及び内部統制制度の確立

内部統制制度の確立を通して、業務フローの統一とシステム化による業務の効率化を図るとともに統制の取れた運営と情報の共有を実現し、リスクマネジメントに基づくコンプライアンスの推進を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、その内容により各都道府県の許可、指定、免許、登録または届出を必要としております。その主なものは、医薬品販売業許可、薬局開設許可、保険薬局指定等であります。これら法令の改正等により店舗の営業に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売規制緩和について

「薬事法の一部を改正する法律」が平成21年6月に施行されました。今回の改正では、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされております。これにより、リスクの低い2つのグループの一般用医薬品販売については、他業種の参入等を含めた競争の激化が予想されます。

今後とも、一般用医薬品の販売に関する規制緩和の動きが続くものと予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア事業の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超となる場合は、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。該当案件には、都道府県または政令指定都市への届出が義務付けられ、状況によっては計画の変更、遅延が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現状において売場面積が1,000㎡超の店舗は2店舗のみであり、今後におきましても効率の良い店舗運営を目指す立場から売場面積1,000㎡以内の出店が中心となるため、「大店立地法」の規制が当社グループの出店計画に及ぼす影響は少ないと考えております。

しかしながら、当社グループの出店に際しましては、「大店立地法」の規制外の店舗におきましても出店地近隣住民及び地元小売業者との調整を図りつつ、今後も積極的な店舗展開を行っていく所存であります。

### (2) 出店政策について

当社グループは、平成21年11月15日現在、ドラッグストア事業として376店舗を運営しております。今後も店舗の拡大を図っていく方針ではありますが、医薬品小売業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの新規出店先の選定については、出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、物件が十分に確保できない場合は出店数の変更を余儀なくされる場合があるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資格者の確保について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。とりわけ一般医薬品を扱うドラッグストアには薬事法により店舗毎に、その店舗で取り扱われる医薬品のリスク区分に従い、薬剤師または登録販売者の配備が義務付けられております。また、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと「薬剤師法」に明記されており、薬剤師、登録販売者の確保状況は、出店店舗数の極めて重要な制約条件となります。

### (4) 調剤業務について

当社グループにおいては、3種類の店舗形態を運営しております。ドラッグストア形態と調剤薬局形態、またそれらの複合形態である調剤併設ドラッグストア形態であります。

平成21年11月15日現在の当社グループの形態別店舗数は、下記の通りです。

	ドラッグストア	調剤薬局	調剤併設ドラッグストア	総計
店舗数	288店	33店	55店	376店

全店舗376店舗中、88店舗で展開する調剤業務においては、調剤薬の瑕疵、調剤ミス等により将来訴訟や行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと細心の注意を払い調剤業務を行っており、薬剤師業務に関する技術や医薬品の知識の向上に体系的組織的に取り組んでおります。また、リスク管理のため、全店舗で「賠償責任保険」に加入しております。

なお、当連結会計年度の調剤業務に関する売上高は、96億27百万円（売上高の9.6%）となっております。

(5) 店舗賃借にかかる差入保証金及び建設協力金について

当社グループ店舗は、賃借契約による出店を基本としており、契約時に賃貸人に対し差入保証金及び建設協力金を差し入れております。店舗数の増加に伴いその金額も増加しております。

差し入れた保証金等は契約期間満了時まで回収される契約条件となっておりますが、今後賃貸人の経済的破綻等により、その一部または全額が回収されない可能性があります。また早期退店等により契約を中途解約した場合は、契約条件によって返還されない場合もあり、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

店舗の収益性の低下により、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の漏洩防止について

当社グループでは、調剤業務に伴う患者情報やポイントカード発行に伴う顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの情報に関しては、社内に「個人情報保護委員会」を設けるとともに、ポイントカード会員の登録については、セキュリティの高い外部企業へ業務委託しており、情報管理の徹底に努めております。

万一、外部からのシステム侵入や犯罪行為、またはコンピューターシステムの不具合などによって情報の流出が発生した場合は、社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M & Aについて

当社グループは、企業買収、経営統合及び資本参加を含む投資等による事業の拡大を企画・実施することがあります。当社グループは、対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果があげられる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、182億50百万円となりました。これは、主として商品及び製品が3億55百万円増加したものの、繰延税金資産が4億30百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円減少し、182億円となりました。これは、主として無形固定資産が減価償却等により1億65百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億83百万円減少し、364億50百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億61百万円減少し、209億79百万円となりました。これは、主として短期借入金が11億円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が4億89百万円、未払金が2億94百万円、未払法人税等が6億58百万円、ポイント引当金が10億45百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億68百万円増加し、33億9百万円となりました。これは、主として長期借入金が5億49百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億93百万円減少し、242億89百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億9百万円増加し、121億61百万円となりました。これは、主として配当金の支払3億56百万円、自己株式の取得4億29百万円による減少があったものの、当期純利益16億91百万円を計上したことによります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、調剤部門が好調に推移したものの、小売部門において季節商品の需要が伸び悩んだことなどにより、連結売上高1,002億77百万円となりました。

利益面では、薬価差益率の改善などによる売上総利益率の向上及び効率的な人員配置による生産性の向上、並びにチラシ配布枚数の削減等の効果により、連結営業利益34億12百万円、連結経常利益39億29百万円となりました。連結当期純利益は、減損損失や賃貸借契約解約損等の特別損失を10億26百万円計上した結果、16億91百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ドラッグストア業界におきましては、大手各社の積極出店により競争がますます激化しており、薬事法の改正による医薬品販売の規制緩和は、異業態を交えた企業間競争となりつつあります。これらは当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営活動は、「お客様の満足をより多く売場（店舗）で実現する」ことを目標に行動しております。お客様のトラブルや悩みに対する解決をテーマとしたヘルス&ビューティケアニーズへの対応を基本コンセプトとし、専門性、利便性、低価格性を追求すべき3つの要素としてとらえ、品揃えや売場管理技術の向上を図ってまいります。

また、当社グループはM&Aの展開についても重要な経営指標として位置づけ、トップ企業に対抗できる「地域企業の連合体」を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ドラッグストアの競合は厳しさを増し、生き残り競争の様相が色濃くなっております。当社グループは、この変革期に対応できる体質への強化改善と新たなパラダイムの創造に向けて、継続的に成長可能な経営構造の構築を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、26店舗の新規出店(リロケーション3店舗を含む)等を実施し、その結果、当連結会計年度の設備投資額は21億33百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に不採算店舗等18店舗の退店(リロケーション3店舗含む)を行い、固定資産除却損50百万円及び賃貸借契約解約損1億98百万円が発生いたしました。

当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っていません。

当連結会計年度の、各子会社の新規出店店舗及びリロケーション店舗は、下記のとおりであります。

株式会社ジップドラッグ	16店舗	ジップドラッグ森町店	ジップドラッグ金剛坂店
		ジップドラッグ桐生薬局	ジップドラッグ西庄店
		ジップドラッグ川島薬局	ジップドラッグ上町店
		ジップドラッグ高野口店	ジップドラッグ鈴鹿市役所前店
		ジップドラッグ上田店	ジップドラッグ菰野店
		ジップドラッグ洪見店	ジップドラッグ上呂店
		ジップドラッグララパーク店	ジップドラッグ榛原店
		ジップドラッグ美合店 (リロケーション)	ジップドラッグつつじが丘店 (リロケーション)
		株式会社ライフオート	10店舗
ライフオート綾部店	ライフオート三原店		
ライフオート龍野店	ライフオート長田上池田店		
ライフオート門戸店	ライフオート泉大津豊中店		
ライフオート水道筋店	ライフオート洛西店 (リロケーション)		

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っていません。

##### (1) 提出会社

平成21年11月15日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他有形 固定資産	敷金等	合計		
本部その他 (神戸市中央区 他)	事務所等	98 (注)2	211 (713.51) (注)2		18 (注)3		328		42

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社である株式会社ライフオートから賃借しております。

3 連結子会社である株式会社ライフオートから一部賃借しております。

4 従業員数には臨時雇用者数8名(1日8時間換算、期中平均値)は含まれておりません。



## (2) 国内子会社

平成21年11月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他有形 固定資産	敷金等			合計
株式会社ジップドラッグ	愛知県	97	店舗	1,616	750 (4,463.06)		80	834	3,282	50,455	335
	三重県	51	店舗	693	82 (1,515.82)	32	138	840	1,786	26,915	146
	奈良県	20	店舗	420		31	37	289	779	12,236	65
	岐阜県	17	店舗	381			43	170	595	8,753	55
	和歌山県	14	店舗	340		32	30	179	582	9,299	45
	静岡県	9	店舗	154			11	93	258	5,213	28
	滋賀県	7	店舗	21			12	152	186	3,377	24
	[店舗計]	215		3,628	832 (5,978.88)	96	353	2,560	7,471	116,252	698
	本部その他 (名古屋市西区他)			事務所	84	278 (3,447.84)		8	66	437	
[株式会社ジップドラッグ計]	215			3,712	1,110 (9,426.72)	96	362	2,626	7,908	116,252	797
株式会社ライフオート	兵庫県	73	店舗	786	20 (211.00)	82	233	1,819	2,943	31,375	250
	大阪府	48	店舗	339	204 (911.11)		104	1,030	1,679	20,734	155
	京都府	21	店舗	267	169 (1,007.73)		39	320	797	6,646	64
	鳥取県	10	店舗	123			21	149	293	6,188	39
	東京都	5	店舗	22			7	316	346	944	26
	島根県	3	店舗	93			4	31	130	2,445	9
	神奈川県	1	店舗	5			2	343	351	223	6
	[店舗計]	161		1,638	395 (2,129.84)	82	413	4,011	6,541	68,558	549
	本部その他 (兵庫県尼崎市他)			事務所	29	306 (1,666.92)		12	107	454	
[株式会社ライフオート計]	161			1,667	701 (3,796.76)	82	425	4,118	6,996	68,558	617

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 従業員数には臨時雇用者数1,355名(1日8時間換算、期中平均値)は含まれておりません。  
4 「その他有形固定資産」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計金額であります。  
5 「敷金等」には、「敷金」及び「建設協力金」を含んでおります。  
6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株式会社ジップドラッグ	事務所	30	15
	店舗	176	288
株式会社ライフオート	事務所	0	
	店舗	33	314

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における進行中及び計画中の主なものは次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、セグメント別の記載は行っておりません。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の売場面積(m <sup>2</sup> )
			総額(百万円)	既支払額(百万円)				
株式会社ジップド ラッグ	浄水店 (愛知県豊田市)	新設店舗	157	85	自己資金	平成21年8月	平成21年12月	668
	比良店 (名古屋市西区)	新設店舗	139	3	自己資金	平成22年1月	平成22年3月	589
	新城片山店 (愛知県新城市)	新設店舗	133		自己資金	平成22年4月	平成22年10月	660
	平井店 (滋賀県草津市)	新設店舗	116	42	自己資金	平成21年10月	平成22年2月	478
	大崎店 (岐阜県恵那市)	新設店舗	100		自己資金	平成21年12月	平成22年4月	651
	その他新設店舗 (4店舗)	新設店舗	273		自己資金	平成21年11月	平成22年10月	2,172
株式会社ライ フォート	小野原店 (大阪府箕面市)	新設店舗	102	6	自己資金	平成22年3月	平成22年5月	503
	出町柳店 (京都市左京区)	新設店舗	95	50	自己資金	平成21年5月	平成21年12月	395
	長首根店 (大阪府堺市北区)	新設店舗	94	39	自己資金	平成21年5月	平成21年12月	467
	西賀茂店 (京都市北区)	新設店舗	102	50	自己資金	平成21年5月	平成22年1月	399
	その他新設店舗 (3店舗)	新設店舗	207	39	自己資金	平成21年5月	平成22年5月	1,452
新設店舗計	16店舗		1,522	318				8,437
株式会社ジップド ラッグ	本部及び小売店舗 (210店舗)	店舗POS システム	296		自己資金	平成21年5月	平成22年6月	
合計			1,819	318				8,437

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所名は仮称であります。

3 当第3四半期連結会計期間まで豊田浄水店としておりましたが、名称を浄水店に表記を変更しております。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,000,000
計	185,000,000

(注) 平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会における定款一部変更決議により、平成22年4月1日より発行可能株式総数が148,000,000株減少し、37,000,000株となります。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,709,940	42,709,940	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,709,940	42,709,940		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日から上記提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、平成22年4月1日をもって、普通株式5株を1株に併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権は次のとおりであります。

[平成14年5月31日開催の株式会社ジップ・ホールディングス(現社名：株式会社ジップドラッグ)臨時株主総会特別決議]

	事業年度末現在 (平成21年11月15日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数 (個)	662	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (株)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	714,960	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	240,840	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月16日から 平成24年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 240,840円 資本組入額 120,420円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 7	同左

- (注) 1 株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフォートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、株式会社ジップ・ホールディングス(現社名：株式会社ジップドラッグ)において平成14年5月31日に付与されたストックオプションは、完全親会社である当社に承継されました。
- 本新株予約権は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された株式会社ジップドラッグ新株予約権の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、株式会社アライドハーツ・ホールディングス新株予約権であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 4 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとします。
- 5 下記の場合は、新株予約権を無償で消却することができます。
- ア 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認されたとき。
- イ 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合。
- 6 権利行使の条件は以下のとおりであります。
- ア 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りではありません。
- イ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによります。
- 7 組織再編成行為時の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、株式交換または株式移転を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイ、ニまたはホに掲げる株式会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとします。
- この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- ア 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- イ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とします。
- ウ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記2に準じて決定します。
- エ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整した行使金額に上記ウに従って決定される当該新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。
- オ 権利行使期間、その他の権利行使の条件、消却事由等
- 組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、当社取締役会が決定します。
- カ 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- 8 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 9 平成22年4月1日をもって、当社普通株式5株を1株に併合する予定であり、当該株式併合により、目的となる株式数及び行使時の払込金額は(注)2及び(注)3により調整されます。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月16日 (注) 1	46,649,660	46,649,660	1,413	1,413	500	500
平成18年11月16日～ 平成19年11月15日 (注) 2	149,040	46,798,700	16	1,429	16	516
平成19年12月10日 (注) 2	52,920	46,851,620	5	1,435	5	522
平成20年5月12日 (注) 3	2,300,000	44,551,620		1,435		522
平成20年10月10日 (注) 2	58,320	44,609,940	6	1,442	6	529
平成21年1月22日 (注) 3	1,200,000	43,409,940		1,442		529
平成21年11月13日 (注) 3	700,000	42,709,940		1,442		529

(注) 1 平成18年11月16日に株式移転により設立しております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、平成22年4月1日をもって、普通株式5株を1株に併合することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年11月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	10	56	23	1	1,675	1,778	
所有株式数 (単元)		3,778	34	7,581	627	1	30,544	42,565	144,940
所有株式数 の割合(%)		8.87	0.08	17.81	1.48	0.00	71.76	100.00	

(注) 自己株式11,706株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に706株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石橋 一郎	兵庫県西宮市	6,020,000	14.10
アライドハーツ従業員持株会	神戸市中央区橋通4丁目2番13号	2,482,908	5.81
山本 健一	愛知県田原市	2,105,040	4.93
熊澤 厚生	名古屋市守山区	2,099,280	4.92
株式会社イシバシ	大阪市北区鶴野町2番3号	1,952,000	4.57
株式会社デュアルバランス	愛知県田原市田原町東大浜128-2	1,944,000	4.55
舌古 宏	三重県津市	1,898,240	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,863,000	4.36
有限会社シーズホールディングス	愛知県田原市田原町殿町6	1,540,080	3.60
久松 正志	神戸市兵庫区	1,187,320	2.78
計		23,091,868	54.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,863,000株

2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から、平成21年1月9日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	160,000	0.36
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,173,000	2.63

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決株式(その他)	普通株式42,554,000	42,554	
単元未満株式	普通株式 144,940		
発行済株式総数	42,709,940		
総株主の議決権		42,554	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式706株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アライドハーツ・ ホールディングス	神戸市中央区橘通4丁目2 番13号	11,000		11,000	0.03
計		11,000		11,000	0.03

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権であります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

[平成14年5月31日開催の株式会社ジップ・ホールディングス(現社名：株式会社ジップドラッグ)臨時株主総会特別決議]

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社相談役 3名 当社取締役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 1名 子会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成18年11月16日現在の役職名及び人数を記載しております。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月26日～平成21年1月15日)	1,200,000	271
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,200,000	271
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年10月16日)での決議状況 (取得日 平成21年10月19日)	700,000	158
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	158
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	962	0
当期間における取得自己株式	160	0

(注) 当期間における自己株式には、平成22年1月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,900,000	429		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	200	0		
保有自己株式数(注)2	11,706		11,866	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成22年1月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年1月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び平成22年1月16日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当政策については、財務体質の強化や将来の事業展開のための内部留保に努めながら、当社グループを取り巻く経営環境の変化に応じて事業成長による企業価値の長期的な向上と資本効率の改善を目指すとともに、配当性向を勘案しつつD O E（株主資本配当率）3%を目安として安定的な利益還元を図ってまいります。

当事業年度におきましては、以上の方針に従い、平成22年2月6日開催の定時株主総会において、当事業年度末現在の株式1株当たり普通配当8円が承認決議され、配当性向は73.4%となりました。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、業績拡大のための新規出店や店舗改装のための設備資金として充当してまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、次期の配当金につきましては、株式の併合（5株を1株）が平成22年2月6日開催の定時株主総会において承認され、1株当たり中間配当20円、期末配当20円、年間合計40円と、従来の年1回の配当から年2回の配当への変更を予定しております。

第3期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月6日 定時株主総会決議	341	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	494	360	245
最低(円)	300	181	160

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

2 当社は、平成18年11月16日に設立いたしましたので、最近3年間を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	195	224	225	245	235	236
最低(円)	167	187	203	212	222	195

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

2 各月前月16日から当月15日の期間について記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		久松 正志	昭和28年1月20日生	昭和51年4月 サントリー株式会社入社 平成2年2月 株式会社神薬堂入社 平成2年5月 同社常務取締役 平成5年5月 同社代表取締役社長 平成16年5月 株式会社ライフオート代表取締役 会長 平成16年11月 株式会社十社会代表取締役社長 (現任) 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品代表取締役会 長 平成18年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,187,320
代表取締役 社長		石橋 一郎	昭和32年8月3日生	昭和58年4月 株式会社東京マルゼン薬局入社 昭和58年12月 同社取締役 昭和59年10月 株式会社マルゼン(現 株式会社ラ イフオート)取締役 平成5年7月 同社専務取締役 平成9年7月 同社代表取締役社長 平成18年11月 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 平成19年3月 株式会社ジップウォンツ取締役 (現任) 平成21年7月 株式会社ライフオート取締役会長 (現任)	(注)3	6,020,000
取締役	経営企画室、 情報システム 部担当	西崎 昭	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 社会保険中京病院形成外科研究員 昭和59年4月 マイニチ薬局(個人事業)従事開始 平成7年9月 株式会社マイニチ薬局代表取締役 社長 平成12年5月 株式会社ジップ・ホールディング ス(現 株式会社ジップドラッグ) 入社 平成12年8月 同社取締役 平成17年2月 同社常務取締役 平成17年11月 同社取締役常務執行役員 平成18年11月 当社取締役(現任) 商品部、情報システム部担当執行 役員 平成21年2月 経営企画室、情報システム部担当 執行役員(現任)	(注)3	205,200
取締役	C S R 推進 室長	古松 泰造	昭和25年7月10日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年5月 同行執行役員新宿新都心支店長 平成15年1月 株式会社ジップ・ホールディング ス(現 株式会社ジップドラッグ)入社 平成16年5月 同社執行役員経営企画部長 平成18年11月 当社執行役員(現任) C S R 推進室長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	(注)3	5,000
取締役		北山 真	昭和36年3月11日生	平成6年4月 弁護士登録 平成15年10月 北山法律事務所開設 平成16年8月 株式会社ライフオート社外監査役 平成18年11月 当社社外取締役(現任)	(注) 1,3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		川久保 知子	昭和17年11月3日生	昭和36年4月 株式会社日本相互銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和44年1月 株式会社東京マルゼン薬局入社 平成6年12月 同社取締役 平成11年5月 株式会社マルゼン(現 株式会社ライフオート)常勤監査役 平成18年11月 当社常勤監査役(現任) 株式会社ライフオート監査役(現任)	(注)4	8,000
監査役		清水 明	昭和11年2月10日生	昭和44年4月 公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和60年5月 同監査法人代表社員 平成15年6月 美津濃株式会社社外監査役(現任) 平成16年8月 株式会社ライフオート社外監査役 平成18年11月 当社社外監査役(現任)	(注)2、4	4,000
監査役		青木 清明	昭和25年11月13日生	昭和52年7月 三重県庁入庁 平成4年7月 進学予備校青木塾開業 株式会社東洋薬局顧問 平成15年2月 株式会社ジップ・ホールディングス(現 株式会社ジップドラッグ)社外監査役 平成18年11月 当社社外監査役(現任) 平成18年12月 株式会社ジップドラッグ監査役(現任)	(注)2、4	2,160
計						7,434,680

- (注) 1 取締役 北山真氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 清水明、同 青木清明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年11月16日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年11月16日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は執行役員制度を導入しており、その構成は以下の通りであります。

地 位	氏 名	担当または他の法人等の重要な兼職の状況
代表取締役社長 社長執行役員	石 橋 一 郎	株式会社ライフオート取締役会長 株式会社ジップウォンツ取締役
取締役・執行役員	西 崎 昭	経営企画室、情報システム部担当
取締役・執行役員	古 松 泰 造	C S R 推進室長
執行役員	福 井 淳 彦	管理部担当、人事部長
執行役員	奥 川 直 和	株式会社ジップドラッグ代表取締役社長
執行役員	三 枝 將 夫	商品部担当
執行役員	林 勝 彦	株式会社ライフオート代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ドラッグストアの経営をとおして、顧客に快適な生活を送っていただくための商品、サービスなどを提供しております。経営に当たっては、中立性、独立性を確保し、顧客、株主、社員とその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるべく、コーポレート・ガバナンスを発揮することを基本方針としております。これらを満足させるためには、グループ各社の役割と責任の明確化や意思決定及び業務執行の迅速化を目指すとともに、透明性と内部統制の実効性を高め、経営環境、市場環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制、監督機能を有効に機能させることが必要と考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

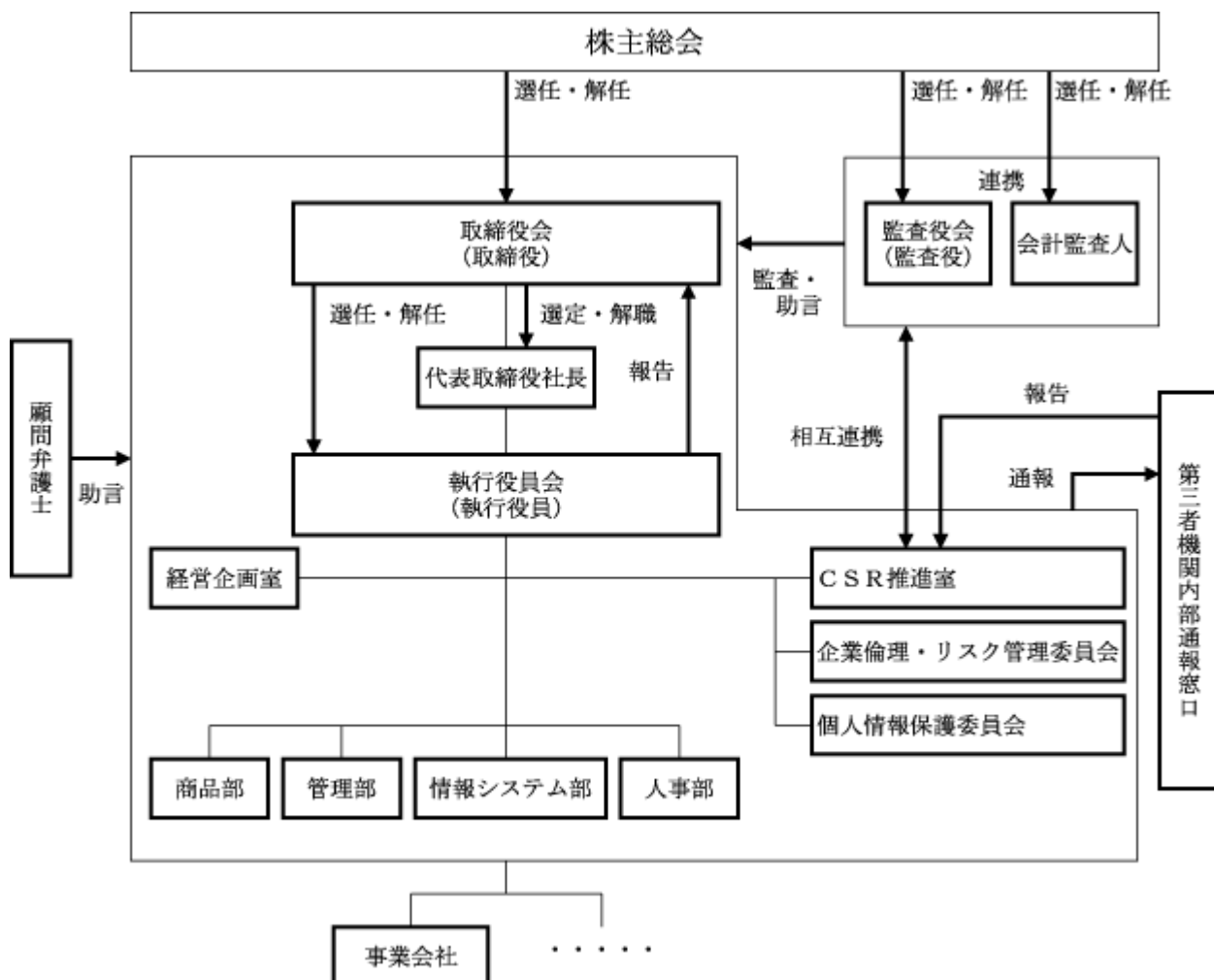
当社は、取締役会、執行役員会、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成し、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループ経営の重要な事項の承認など「経営監督機能」を担当しております。

執行役員会は、執行役員7名で構成し、毎月2回及び随時開催するほか、当社グループ経営の重要な事項の決定など、「業務執行機能」を担当しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係



## 八 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部牽制、内部監査、社内通報制度を軸に「内部統制規程」及び関連規程、方針書等に基づき体系化しております。また、グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ共通の「倫理綱領」を周知徹底させ、グループ各社に適用する「関係会社管理規程」に基づく経営管理を行うとともに、当社の執行役員や当社及び関係会社のメンバーで構成される各種連絡会議の開催などとおして、関係会社の業務執行状況を監督しております。

### 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、内部監査業務を統括・実施するCSR推進室を設置し、7名を配置しております。監査の内容は内部監査規程に基づき、当社及びグループ会社の業務に対して、適切な執行が行われているかを監査しております。内部監査報告において、CSR推進室長は、重要な問題があった場合、社長に監査報告書を提出して報告し、重要な問題以外の社長への報告は、社長を委員長とし監査役も出席する「企業倫理・リスク管理委員会」で報告しております。また、監査役に対しては、必要に応じてミーティングを随時行い、グループ各社の業務全般にわたる適正化、効率性、法令遵守の状況等の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

監査役監査は、監査役3名（うち社外監査役2名）が取締役会に出席するほか、常勤監査役が執行役員会に出席するなどして取締役、執行役員の業務執行を監査し、重要会議への出席、重要書類の閲覧等により業務執行に関する適法性と妥当性を監査することにより実施されております。また、CSR推進室とのミーティングで得た情報などについて会計監査人に対して必要に応じて連絡をとるなど、会計監査の適正化等につなげるべく適宜情報交換を行えるよう連携を保っております。

### ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、野田弘一、吉田敏宏及び豊原弘行の各氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等16名であります。

### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役2名は、それぞれ「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その他当社との重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループの重要なリスク情報については、各部門長及び関係会社社長からCSR推進室に正確かつ迅速に集約され、CSR推進室は「企業倫理・リスク管理委員会」に付議するなど適切に処理をしています。

#### 役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	111百万円
社外取締役の年間報酬総額	7百万円
社内監査役の年間報酬総額	12百万円
社外監査役の年間報酬総額	7百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

**自己株式の取得に関する定め**

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	40	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40	4

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新日本有限責任監査法人による、M & Aに係る資産および負債の評価に関する業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月16日から平成20年11月15日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月16日から平成21年11月15日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月16日から平成20年11月15日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月16日から平成21年11月15日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月16日から平成20年11月15日まで)及び前事業年度(平成19年11月16日から平成20年11月15日まで)並びに当連結会計年度(平成20年11月16日から平成21年11月15日まで)及び当事業年度(平成20年11月16日から平成21年11月15日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,280	1,210
売掛金	1,985	2,043
たな卸資産	11,874	-
商品及び製品	-	12,204
原材料及び貯蔵品	-	20
前払費用	313	301
未収入金	1,599	1,541
繰延税金資産	984	553
その他	191	374
流動資産合計	18,229	18,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,289	5,478
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品（純額）	787	800
土地	2,190	2,023
リース資産（純額）	-	179
建設仮勘定	514	319
有形固定資産合計	8,789	8,807
無形固定資産		
借地権	189	184
ソフトウェア	277	209
のれん	545	455
その他	63	61
無形固定資産合計	1,075	910
投資その他の資産		
投資有価証券	227	231
長期貸付金	23	14
差入保証金	7,043	6,815
長期前払費用	510	498
繰延税金資産	710	903
その他	50	44
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	8,539	8,482
固定資産合計	18,404	18,200
資産合計	36,634	36,450

	前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,652	14,515
短期借入金	-	1,100
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,092
未払金	1,975	1,680
未払費用	146	151
未払法人税等	1,035	377
賞与引当金	499	542
ポイント引当金	1,427	381
その他	202	138
流動負債合計	22,541	20,979
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	2,093	2,643
繰延税金負債	18	-
退職給付引当金	27	15
役員退職慰労引当金	27	24
負ののれん	90	50
その他	283	275
固定負債合計	2,841	3,309
負債合計	25,382	24,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,442	1,442
資本剰余金	1,289	859
利益剰余金	8,512	9,847
自己株式	2	2
株主資本合計	11,241	12,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	14
評価・換算差額等合計	10	14
純資産合計	11,251	12,161
負債純資産合計	36,634	36,450

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
売上高	102,056	100,277
売上原価	75,573	74,021
売上総利益	26,482	26,256
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,989	8,758
賞与引当金繰入額	499	542
退職給付費用	176	209
ポイント引当金繰入額	670	786
賃借料	4,954	4,927
その他	7,791	7,618
販売費及び一般管理費合計	23,082	22,844
営業利益	3,400	3,412
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	5	5
受取家賃	167	181
受取手数料	345	340
固定資産受贈益	55	76
負ののれん償却額	40	40
持分法による投資利益	-	6
その他	63	62
営業外収益合計	718	754
営業外費用		
支払利息	89	62
賃貸費用	94	116
持分法による投資損失	0	-
その他	50	59
営業外費用合計	234	237
経常利益	3,883	3,929
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	-	0
移転補償金	17	-
ポイント引当金戻入額	68	-
退職給付制度改定益	56	-
前期減損修正益	52	-
その他	4	-
特別利益合計	208	0

	前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	-
固定資産除却損	3 63	3 50
投資有価証券評価損	52	-
減損損失	4 144	4 730
賃貸借契約解約損	71	198
過年度源泉所得税納付額	-	24
商品評価損	-	21
その他	8	1
特別損失合計	340	1,026
税金等調整前当期純利益	3,751	2,902
法人税、住民税及び事業税	1,474	994
法人税等調整額	215	216
法人税等合計	1,689	1,210
当期純利益	2,061	1,691

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,429	1,442
当期変動額		
新株の発行	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	1,442	1,442
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,924	1,289
当期変動額		
新株の発行	12	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	647	429
当期変動額合計	635	429
当期末残高	1,289	859
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,731	8,512
当期変動額		
剰余金の配当	280	356
当期純利益	2,061	1,691
当期変動額合計	1,781	1,334
当期末残高	8,512	9,847
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	2
当期変動額		
自己株式の取得	647	429
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	647	429
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,082	11,241
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	280	356
当期純利益	2,061	1,691
自己株式の取得	647	429
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,158	905
当期末残高	11,241	12,146

	前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	10	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	10	14
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,100	11,251
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	280	356
当期純利益	2,061	1,691
自己株式の取得	647	429
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	4
当期変動額合計	1,151	909
当期末残高	11,251	12,161

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,751	2,902
減価償却費	1,090	1,201
のれん償却額	80	90
負ののれん償却額	40	40
賞与引当金の増減額（ は減少）	101	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	139	11
ポイント引当金の増減額（ は減少）	301	1,045
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	0
受取利息及び受取配当金	46	46
支払利息	89	62
固定資産受贈益	55	76
固定資産売却損益（ は益）	0	-
固定資産除却損	63	50
減損損失	144	730
投資有価証券評価損益（ は益）	52	-
前期減損修正損益（ は益）	52	-
賃貸借契約解約損	71	198
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	180	58
たな卸資産の増減額（ は増加）	217	353
その他の資産の増減額（ は増加）	404	107
仕入債務の増減額（ は減少）	625	137
その他の負債の増減額（ は減少）	24	370
その他	192	5
小計	5,013	3,037
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	89	65
法人税等の支払額	852	1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,078	1,317



	前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の純増減額( は増加)	5	-
有形固定資産の取得による支出	1,953	1,754
無形固定資産の取得による支出	100	60
敷金及び保証金の差入による支出	135	318
敷金及び保証金の回収による収入	380	425
営業譲受による支出	<sup>2</sup> 238	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	<sup>3</sup> 21
投資有価証券の売却による収入	5	-
その他	13	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,022</b>	<b>1,741</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	1,100
長期借入れによる収入	-	2,850
長期借入金の返済による支出	3,774	2,789
社債の償還による支出	96	20
株式の発行による収入	24	-
自己株式の取得による支出	647	429
配当金の支払額	280	356
その他	-	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,773</b>	<b>353</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>2,717</b>	<b>69</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,997	1,280
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 1,280</b>	<b><sup>1</sup> 1,210</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ジップドラッグ、㈱ライフオート、㈱松ノ木薬品 平成20年5月16日付で、当社連結子会社であります㈱松ノ木薬品が、同じく連結子会社でありました㈱ホップスドラッグを吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ジップ・コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジップドラッグ、㈱ライフオート 平成21年8月16日付で、当社連結子会社であります㈱ライフオートが、同じく連結子会社でありました㈱松ノ木薬品を吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当ありません。 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ジップ・コーポレーションは、平成21年8月16日付で、当社連結子会社である㈱ジップドラッグに、吸収合併されております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ジップウォンツ なお、当連結会計年度において、株式の売却により、ビーア㈱を持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱ジップ・コーポレーション (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ㈱ジップウォンツの決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に当たっては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ジップウォンツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社数</p> <p>(3) ㈱ジップウォンツの決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に当たっては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>        決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>    商品</p> <p>    月次総平均法による原価法</p> <p>    貯蔵品</p> <p>    最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>    定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法)</p> <p>    なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物 3～47年</p> <p>    工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報)</p> <p>    法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>    なお、この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    なお、事業用定期借地権が設定されている借地権については、借地契約期間を耐用年数とする定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの 同左</p> <p>        時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>    商品及び製品</p> <p>    月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>    原材料及び貯蔵品</p> <p>    最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法)</p> <p>    なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物 3～47年</p> <p>    工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>        なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用負担に備えるため、将来の費用負担見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員（執行役員分のみ）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結会社全てにおいて、退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しているため、上記の連結子会社の一部における執行役員分以外に退職給付引当金を計上しておりません。 (追加情報) (株)ライフオート以外の連結会社において、平成20年4月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにより、確定拠出年金への移行益56百万円は特別利益に、確定拠出年金への移行損5百万円は特別損失に計上しております。 なお、(株)ライフオートについては、平成17年4月に移行済みであります。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度の変更を行ったことにより、当連結会計年度での繰入を実施しておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員（執行役員分のみ）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、全ての連結会社において、退職一時金制度及び適格退職年金制度の全てについて確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しているため、上記の連結子会社の一部における執行役員分以外に退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度の変更を行ったことにより、当連結会計年度での繰入を実施しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ハ ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、のれんが発生した都度、案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として「月次総平均法による原価法」によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、主として「月次総平均法による原価法」(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、18百万円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,848百万円、26百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,772百万円です。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1227 726 1265"> <tr> <td>固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td>68百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 運転資金及び出店資金の効率的な運用を図るため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1467 726 1572"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	68百万円	当座貸越限度額の総額	9,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	9,500百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,363百万円です。</p> <p>2 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="829 1227 1356 1265"> <tr> <td>固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td>64百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 運転資金及び出店資金の効率的な運用を図るため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="829 1467 1356 1572"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,600百万円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	64百万円	当座貸越限度額の総額	8,700百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引額	7,600百万円
固定資産 投資有価証券(株式)	68百万円																
当座貸越限度額の総額	9,500百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	9,500百万円																
固定資産 投資有価証券(株式)	64百万円																
当座貸越限度額の総額	8,700百万円																
借入実行残高	1,100百万円																
差引額	7,600百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)				当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)																																																											
<p>1 固定資産売却益のうち主要なものは、土地 6 百万円 であります。</p> <p>2 固定資産売却損のうち主要なものは、車両運搬具 0 百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損のうち主要なものは、建物及び構築 物23百万円、工具、器具及び備品13百万円でありま す。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>3 固定資産除却損のうち主要なものは、建物及び構築 物42百万円、工具、器具及び備品 4 百万円でありま す。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上いたしまし た。</p>																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 5 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>大阪府 2 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>三重県 1 件</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東京都 1 件</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>奈良県 2 件</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>京都府 4 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 5 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 5 件	店舗	建物及び構築 物・その他	63	大阪府 2 件	店舗	建物及び構築 物・その他	10	三重県 1 件	店舗	その他	1	東京都 1 件	店舗	その他	0	奈良県 2 件	店舗	その他	5	京都府 4 件	店舗	建物及び構築 物・その他	17	兵庫県 5 件	店舗	建物及び構築 物・その他	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 5 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>三重県 4 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 3 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>愛知県 11件</td> <td>店舗、賃貸 資産及び遊 休資産</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他 7 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築 物・その他</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 5 件	店舗	建物及び構築 物・その他	236	三重県 4 件	店舗	建物及び構築 物・その他	207	岐阜県 3 件	店舗	建物及び構築 物・その他	118	愛知県 11件	店舗、賃貸 資産及び遊 休資産	建物及び構築 物・その他	116	その他 7 件	店舗	建物及び構築 物・その他	52
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
愛知県 5 件	店舗	建物及び構築 物・その他	63																																																												
大阪府 2 件	店舗	建物及び構築 物・その他	10																																																												
三重県 1 件	店舗	その他	1																																																												
東京都 1 件	店舗	その他	0																																																												
奈良県 2 件	店舗	その他	5																																																												
京都府 4 件	店舗	建物及び構築 物・その他	17																																																												
兵庫県 5 件	店舗	建物及び構築 物・その他	46																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																												
滋賀県 5 件	店舗	建物及び構築 物・その他	236																																																												
三重県 4 件	店舗	建物及び構築 物・その他	207																																																												
岐阜県 3 件	店舗	建物及び構築 物・その他	118																																																												
愛知県 11件	店舗、賃貸 資産及び遊 休資産	建物及び構築 物・その他	116																																																												
その他 7 件	店舗	建物及び構築 物・その他	52																																																												
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、店舗資産・賃貸資産・遊休資産の それぞれの用途において物件単位ごとにグルーピング しております。その結果、店舗資産については、収 益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下 回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失(144百万円)とし て特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、店舗資産、賃貸資産、遊休資産のそ れぞれの用途において物件単位ごとにグルーピング しております。その結果、店舗資産、賃貸資産につい ては、収益性の悪化及び遊休資産については時価下 落により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記 資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(730百万円)として特別損 失に計上いたしました。</p>																																																											
<p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、将来の回収 が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>				建物及び構築物	99百万円	その他	45百万円	計	144百万円	<p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は、店舗資産、賃 貸資産については、将来の回収が見込めないため、全 額を減損損失とし、遊休資産については、正味売却価 額により算定しております。なお、正味売却価額につ いては帳簿価額に重要性がないため、固定資産税評 価額に基づき算定しております。</p>				建物及び構築物	456百万円	その他	274百万円	計	730百万円																																												
建物及び構築物	99百万円																																																														
その他	45百万円																																																														
計	144百万円																																																														
建物及び構築物	456百万円																																																														
その他	274百万円																																																														
計	730百万円																																																														



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1、2	46,798,700	111,240	2,300,000	44,609,940
合計	46,798,700	111,240	2,300,000	44,609,940
自己株式				
普通株式(注) 3、4	7,672	2,304,392	2,301,120	10,944
合計	7,672	2,304,392	2,301,120	10,944

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加111,240株は、新株予約権の行使による増加であります。
- 2 普通株式の発行済株式総数の減少2,300,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。
- 3 普通株式の自己株式の増加2,304,392株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加2,300,000株および単元未満株式の買取請求による増加4,392株であります。
- 4 普通株式の自己株式の減少2,301,120株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少2,300,000株および単元未満株式の買増請求による減少1,120株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 定時株主総会	普通株式	280	6.00	平成19年11月15日	平成20年2月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月7日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	8.00	平成20年11月15日	平成21年2月9日

当連結会計年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	44,609,940		1,900,000	42,709,940
合計	44,609,940		1,900,000	42,709,940
自己株式				
普通株式(注) 2、3	10,944	1,900,962	1,900,200	11,706
合計	10,944	1,900,962	1,900,200	11,706

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少1,900,000株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の増加1,900,962株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加1,900,000株及び単元未満株式の買増請求による増加962株であります。

3 普通株式の自己株式の減少1,900,200株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少1,900,000株及び単元未満株式の買増請求による減少200株であります。

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月7日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成20年11月15日	平成21年2月9日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月6日 定時株主総会	普通株式	341	利益剰余金	8.00	平成21年11月15日	平成22年2月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,280百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	百万円	現金及び現金同等物	1,280百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,210百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	百万円	現金及び現金同等物	1,210百万円				
現金及び預金勘定	1,280百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	百万円																
現金及び現金同等物	1,280百万円																
現金及び預金勘定	1,210百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	百万円																
現金及び現金同等物	1,210百万円																
<p>2 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238</td> </tr> </table>	流動資産	7	固定資産	230	資産合計	238	<p>3 当連結会計年度に合併した(株)ジップ・コーポレーションより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	23	資産合計	23	流動負債	0	負債合計	0
流動資産	7																
固定資産	230																
資産合計	238																
	(百万円)																
流動資産	23																
資産合計	23																
流動負債	0																
負債合計	0																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)					当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗用建物であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、店舗用建物であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	1,068	775	64	228	建物及び構築物	652	163		488
無形固定資産(ソフトウェア)	225	177	1	46	工具、器具及び備品	675	560	42	72
合計	1,294	952	66	275	無形固定資産(ソフトウェア)	133	116	1	15
					合計	1,461	841	43	576
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				202百万円					134百万円
				120百万円					483百万円
				合計 322百万円					合計 617百万円
				リース資産減損勘定残高 35百万円					リース資産減損勘定残高 11百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				369百万円					241百万円
				34百万円					20百万円
				346百万円					229百万円
				13百万円					5百万円
				3百万円					5百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	257百万円	合計	322百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,494百万円</td> </tr> </table> <p>3 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,229百万円	1年超	18,264百万円	合計	20,494百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10	4	6	合計	10	4	6	1年内	0百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	1年内	45百万円	1年超	350百万円	合計	396百万円
1年内	65百万円																																								
1年超	257百万円																																								
合計	322百万円																																								
1年内	2,229百万円																																								
1年超	18,264百万円																																								
合計	20,494百万円																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
建物及び構築物	10	4	6																																						
合計	10	4	6																																						
1年内	0百万円																																								
1年超	5百万円																																								
合計	6百万円																																								
受取リース料	0百万円																																								
減価償却費	0百万円																																								
1年内	45百万円																																								
1年超	350百万円																																								
合計	396百万円																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年11月15日)			当連結会計年度 (平成21年11月15日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	4	22	18	52	78	26
(2) その他						
小計	4	22	18	52	78	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2	1	0	2	1	0
(2) その他						
小計	2	1	0	2	1	0
合計	6	24	17	54	80	25

## 2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年11月16日至平成20年11月15日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	2	

当連結会計年度(自平成20年11月16日至平成21年11月15日)

売却金額の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	134	86

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満のものについては、社内の減損基準に加えて個別に銘柄ごとの下落の内的要因及び外的要因を総合的に勘案して減損処理の要否を判断しております。

2 表中の「取得原価」「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会において承認決議された事項に基づいて管理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、㈱ジップドラッグの平成18年11月15日時点における執行役員に関する退職給付債務については、一部支給決議が行われていないため、当時の規程に基づく要支給額を当連結会計年度末要支給額として退職給付引当金に計上しております。

当該退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)
退職給付債務 27百万円	退職給付債務 15百万円
退職給付引当金 27百万円	退職給付引当金 15百万円
当連結会計年度に実施された㈱ライフオート以外の連結会社に関する確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりとなります。	当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産未移換額36百万円は、流動負債の「未払金」、固定負債の「その他」に計上しております。
(1) 退職給付債務の減少 804百万円	
(2) 年金資産の減少 818百万円	
(3) 未認識の数理計算上の差異 149百万円	
(4) 退職給付引当金の減少 134百万円	
((1) + (2) + (3))	
また、確定拠出年金制度への資産移換は898百万円であり、このうち、未移換額79百万円については当連結会計年度から4年間で移換することとしております。	
なお、当連結会計年度末時点の未移換額58百万円は固定負債の「その他」に計上しております。	

## 3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
退職給付費用	確定拠出年金への掛金支払額 210百万円
(1) 勤務費用 39百万円	
(2) 利息費用 4百万円	
(3) 期待運用収益 5百万円	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 12百万円	
(5) その他(注) 151百万円	
退職給付費用計 176百万円	
(6) 確定拠出年金制度への移行益 56百万円	
(7) 確定拠出年金制度への移行損 5百万円	
計 227百万円	
(注) 確定拠出年金への掛金支払額であります。	

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)
連結子会社の㈱ジップドラッグは、執行役員に関する退職給付債務について、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同左



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

(株)ジップドラッグ及び(株)ライフオートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)において平成14年5月31日に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されました。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)新株予約権の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、(株)アライドハーツ・ホールディングス新株予約権の内容であります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注) 2	当社相談役 3名 当社取締役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 1名 子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1、2	普通株式 989,280株
付与日	平成18年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月16日から平成24年5月31日まで。
権利行使価格	240,840円

(注) 1 株式数に換算しております。

2 平成18年11月16日現在の役職名、人数及び付与数を記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	840,240
権利確定	
権利行使	111,240
失効	
未行使残	729,000

## 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	240,840
行使時平均株価 (円)	259
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 1 株当たり換算した価格は223円であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

### (1) スtock・オプションの内容

(株)ジップドラッグ及び(株)ライフオートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)において平成14年5月31日に付与されたストック・オプションは、完全親会社である当社に承継されました。

下記は、株式移転に際して、株式移転期日の前日の最終の新株予約権原簿に記載された(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)新株予約権の新株予約権者に対し、同社の新株予約権に代えて交付された、(株)アライドハーツ・ホールディングス新株予約権の内容であります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注) 2	当社相談役 3名 当社取締役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 1名 子会社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1、2	普通株式 989,280株
付与日	平成18年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年11月16日から平成24年5月31日まで。
権利行使価格	240,840円

(注) 1 株式数に換算しております。

2 平成18年11月16日現在の役職名、人数及び付与数を記載しております。

### (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	729,000
権利確定	
権利行使	
失効	14,040
未行使残	714,960

(注) 平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、株式の併合(5株を1株に併合)が承認されました。当該株式併合を織り込んだ未行使残高は142,992株であります。

#### 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	240,840
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 1 1株当たり換算した価格は223円であります。

2 平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、株式の併合(5株を1株に併合)が承認されました。当該株式併合を織り込んで、1株当たり換算した価格は1,115円であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月15日)	当連結会計年度 (平成21年11月15日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 599	ポイント引当金 160
減価償却資産 676	減価償却資産 861
賞与引当金 209	賞与引当金 227
退職給付引当金 9	一括償却資産 31
未払事業税 90	未払事業税 42
リース資産減損勘定 26	リース資産減損勘定 15
未払社会保険料 27	未払社会保険料 29
長期前払費用償却損金不算入額 25	長期前払費用償却損金不算入額 29
土地減損損失 69	土地減損損失 97
土地評価損 86	土地評価損 86
有価証券評価損 21	有価証券評価損 21
繰越欠損金 98	見積閉店費用 25
その他 199	未払貸借契約解約違約金 20
小計 2,141	見積電気代 15
評価性引当額 353	未払事業所税 15
繰延税金資産合計 1,787	その他 121
	小計 1,802
	評価性引当額 262
	繰延税金資産合計 1,540
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金受取利息 39	建設協力金受取利息 43
固定資産評価益 18	固定資産評価益 18
その他 52	未収事業税 8
繰延税金負債合計 110	その他 11
繰延税金資産の純額 1,677	繰延税金負債合計 82
	繰延税金資産の純額 1,457
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 984	流動資産 - 繰延税金資産 553
固定資産 - 繰延税金資産 710	固定資産 - 繰延税金資産 903
固定負債 - 繰延税金負債 18	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 2.1	
のれんの償却額 0.8	
負ののれんの償却額 0.5	
評価性引当額の増減額 1.2	
その他 0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)

## 1 連結子会社の合併について

当社の連結子会社である株式会社松ノ木薬品と、同じく連結子会社である株式会社ホップスドラッグは、平成20年3月17日に合併契約を締結し、平成20年3月28日開催の両社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成20年5月16日の合併期日をもって合併いたしました。

### (1) 合併の目的

京都府を地盤としてドラッグストアを展開してる両社の合併は、間接部門の統廃合によるコスト削減、営業施策の統一による販売効率の向上等、経営基盤の強化と更なる経営の効率化を目指す上で、最善の選択であると判断いたしました。

### (2) 合併の要旨

合併の期日

平成20年5月16日

合併の方式

株式会社松ノ木薬品を存続会社とする吸収合併方式

合併比率

当社間接出資比率100%の連結子会社同士の合併であることから、合併比率を取り決めておりません。

また、合併による新株式の発行、資本金の増加は行っておりません。

実施した会計処理の概要

企業連結に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理いたしました。

なお、「のれん」は発生しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

1 連結子会社の合併について

(1) 株式会社ライフオートと株式会社松ノ木薬品の合併

当社の連結子会社である株式会社ライフオートと、同じく連結子会社である株式会社松ノ木薬品は、平成21年6月30日に合併契約を締結し、平成21年7月8日開催の両社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成21年8月16日の合併期日をもって合併いたしました。

合併の目的

両社の合併は、共に当社の直接・間接的な完全子会社であり、経営効率の改善と拡大発展を図るため、最善の選択であると判断いたしました。

合併の要旨

(ア) 合併の期日

平成21年8月16日

(イ) 合併の方式

株式会社ライフオートを存続会社とする吸収合併方式

(ウ) 合併比率

当社の直接出資比率100%の連結子会社と間接出資比率100%の連結子会社の合併であることから、合併比率を取り決めておりません。

また、合併による新株式の発行、資本金の増加は行っておりません。

(エ) 実施した会計処理の概要

企業連結に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理いたしました。

なお、「のれん」は発生しておりません。

(2) 株式会社ジップドラッグと株式会社ジップ・コーポレーションの合併

当社の連結子会社である株式会社ジップドラッグと、非連結子会社である株式会社ジップ・コーポレーションは、平成21年6月30日に合併契約を締結し、平成21年7月8日開催の両社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成21年8月16日の合併期日をもって合併いたしました。

合併の目的

両社の合併は、共に当社の直接・間接的な完全子会社であり、経営効率の改善と拡大発展を図るため、最善の選択であると判断いたしました。

合併の要旨

(ア) 合併の期日

平成21年8月16日

(イ) 合併の方式

株式会社ジップドラッグを存続会社とする吸収合併方式

(ウ) 合併比率

当社の直接出資比率100%の連結子会社と間接出資比率100%の非連結子会社の合併であることから、合併比率を取り決めておりません。

また、合併による新株式の発行、資本金の増加は行っておりません。

(エ) 実施した会計処理の概要

企業連結に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理いたしました。

なお、「のれん」は発生しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月16日 至平成20年11月15日)及び当連結会計年度(自平成20年11月16日 至平成21年11月15日)における当社グループの事業は、医薬品、健康食品、化粧品、日用品等の販売とこれに付帯する業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月16日 至平成20年11月15日)及び当連結会計年度(自平成20年11月16日 至平成21年11月15日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年11月16日 至平成20年11月15日)及び当連結会計年度(自平成20年11月16日 至平成21年11月15日)における海外売上高が無いため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) 割当株数	科目	期末残高 (百万円) 株数
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員等	熊澤厚生			当社相談役	被所有 直接 5.07			ストック・オプションの行使 (注) 1	11 52,920株		48 217,080株
役員等	舌古 宏			当社相談役	被所有 直接 5.77			ストック・オプションの行使 (注) 1	11 52,920株		36 164,160株
役員等	山本健一			当社相談役	被所有 直接 5.21			ストック・オプションの行使 (注) 1	1 5,400株		47 211,680株
役員等	舌古 宏			当社相談役	被所有 直接 5.77			相談役報酬の支払 (注) 2	10	未払金	0
役員等	山本健一			当社相談役	被所有 直接 5.21			相談役報酬の支払 (注) 2	10	未払金	0
役員等	熊澤厚生			当社相談役	被所有 直接 5.07			相談役報酬の支払 (注) 2	10	未払金	0

(注) 1 上記ストック・オプションの詳細については、「ストック・オプション等関係」をご覧ください。

なお、「取引金額」は、ストック・オプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストック・オプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

2 相談役報酬については、業務内容を勘案のうえ、取締役会において決定しております。

## (2) 子会社等

属性	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)ジップウォンツ	100	医薬品等の卸売	50	兼任 2名	商品の仕入	商品仕入	2,267	買掛金	349

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、市場価格等を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から熊澤厚生、舌古 宏、山本健一に対する相談役報酬の支払に関する取引が除外となりました。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジップウォンツ	大阪市 中央区	100	医薬品等の卸売	50	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	2,448	買掛金	410

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場価格等を勘案し、合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)	
1株当たり純資産額	252円29銭	1株当たり純資産額	284円83銭
1株当たり当期純利益金額	45円66銭	1株当たり当期純利益金額	38円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,061	1,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,061	1,691
普通株式の期中平均株式数(株)	45,153,461	43,489,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	125,321	
(うち新株予約権)	(125,321)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		(株)ジップドラッグ及び(株)ライフオートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、完全親会社である当社に承継された(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)において平成14年5月31日開催の臨時株主総会決議に基づき発行された新株予約権662個(目的となる株式：普通株式714,960株)



## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)

## 1 自己株式の取得

当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行のためであります。

## (2) 取得の内容

## 取得の方法

平成20年12月29日の終値226円で、平成20年12月30日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引で買付。

## 取得する株式の種類

当社普通株式

## 取得する株式の総数

1,200,000株

(発行済株式総数に対する割合 2.69%)

## 自己株式取得価額の総額

271百万円

## 取得時期

平成20年12月30日

上記決議に基づき、平成20年12月30日に取得した自己株式は、次のとおりであります。

取得した株式の総数 1,200,000株

取得価額の総額 271百万円

## 2 自己株式の消却

当社は、上記で取得した自己株式のすべてについて、平成21年1月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。

## (1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主価値の増大を図るためであります。

## (2) 消却する株式の種類

当社普通株式

## (3) 消却する株式の総数

1,200,000株

(消却前発行済株式総数に対する割合 2.69%)

## (4) 消却日

平成21年1月22日

当連結会計年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

当社は、平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、株式の併合（5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（現行の1,000株から100株に変更）について決議しております。

## 1. 株式併合

### (1) 株式併合の目的

当社の発行済株式総数が株式会社ジャスダック証券取引所の上場企業の平均上場株式数と比較して多く、また当社の時価総額に対する発行済株式総数の割合も株式会社ジャスダック証券取引所の上場企業の全体の状況と比較して高い割合となっていることから、当社株式を併合して発行済株式総数の適正化を図るためであります。

### (2) 株式併合の方法

平成22年4月1日をもって、当社普通株式5株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して売却処分とし、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、その端数に応じて分配いたします。

### (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合により減少する株式数

発行済株式総数（平成21年11月13日現在）	42,709,940株
併合による減少株式数（注）1、2	34,167,952株
併合後の発行済株式総数（注）1、2	8,541,988株

（注）1. 併合による減少株式数は、発行済株式総数に株式併合割合を乗算した理論値であります。

2. 当社は、新株予約権（ストック・オプション）を発行しており、その権利行使状況により上記各株式数が変動する場合があります。
3. 当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,261円44銭	1株当たり純資産額	1,424円14銭
1株当たり当期純利益金額	228円32銭	1株当たり当期純利益金額	194円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	227円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## 2. 単元株式数の変更

### 単元株式数変更の理由

当社株式の単元株式数を全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」において最終的な目標とされている売買単位である100株に変更するものです。

## 3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成21年12月24日（木）
定時株主総会決議日	平成22年2月6日（土）
株式併合の効力発生日	平成22年4月1日（木）予定
単元株式数変更の効力発生日	平成22年4月1日（木）予定

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジップドラッグ	第2回無担保普通社債	平成16年 9月29日	300	300	0.75	なし	平成26年 9月29日
(株)ライフオート	第7回無担保社債	平成16年 3月17日	20			なし	平成21年 3月17日
合計			320	300			

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				300

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,100	0.55	
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,092	0.98	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	2,093	2,643	0.93	平成22～24年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,675	5,835		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,620	1,023		

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年11月16日 至平成21年2月15日)	第2四半期 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	第3四半期 (自平成21年5月16日 至平成21年8月15日)	第4四半期 (自平成21年8月16日 至平成21年11月15日)
売上高 (百万円)	25,245	24,167	26,193	24,671
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	938	834	743	385
四半期純利益金額 (百万円)	526	506	412	246
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.96	11.68	9.50	5.71

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月15日)	当事業年度 (平成21年11月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139	103
関係会社売掛金	6,638	6,734
商品	526	-
商品及び製品	-	554
前払費用	8	11
未収入金	1,539	1,419
立替金	2 433	2 381
関係会社短期貸付金	9,680	11,469
繰延税金資産	25	29
その他	19	6
流動資産合計	19,013	20,708
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	26	14
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	1 27	1 15
無形固定資産		
ソフトウェア	106	82
その他	1	0
無形固定資産合計	108	83
投資その他の資産		
投資有価証券	93	93
関係会社株式	9,419	9,419
繰延税金資産	0	0
長期前払費用	5	4
その他	53	52
投資その他の資産合計	9,571	9,569
固定資産合計	9,707	9,668
資産合計	28,721	30,377

	前事業年度 (平成20年11月15日)	当事業年度 (平成21年11月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 14,506	2 14,492
短期借入金	-	1,100
1年内返済予定の長期借入金	1,789	2,076
未払金	2 789	2 823
未払費用	7	6
未払法人税等	147	206
預り金	13	8
賞与引当金	20	20
その他	66	8
流動負債合計	17,340	18,743
固定負債		
長期借入金	2,077	2,643
固定負債合計	2,077	2,643
負債合計	19,418	21,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,442	1,442
資本剰余金		
資本準備金	529	529
その他資本剰余金	6,790	6,360
資本剰余金合計	7,319	6,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	545	662
利益剰余金合計	545	662
自己株式	2	2
株主資本合計	9,303	8,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	9,303	8,991
負債純資産合計	28,721	30,377

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
売上高	77,755	77,730
売上原価		
商品期首たな卸高	780	526
当期商品仕入高	76,010	76,336
合計	76,791	76,863
商品期末たな卸高	526	554
売上原価合計	76,265	76,309
売上総利益	1,490	1,421
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158	138
給料及び手当	341	296
賞与引当金繰入額	20	20
募集費	62	-
減価償却費	53	46
支払手数料	166	177
その他	263	246
販売費及び一般管理費合計	1,066	926
営業利益	424	495
営業外収益		
受取利息	71	80
受取配当金	2	2
受取手数料	300	298
その他	2	1
営業外収益合計	376	382
営業外費用		
支払利息	62	52
支払手数料	-	14
その他	5	0
営業外費用合計	67	66
経常利益	732	810
特別損失		
賃貸借契約解約損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	0	1
税引前当期純利益	731	808
法人税、住民税及び事業税	292	338
法人税等調整額	12	3
法人税等合計	305	334
当期純利益	426	474

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,429	1,442
当期変動額		
新株の発行	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	1,442	1,442
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	516	529
当期変動額		
新株の発行	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	529	529
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7,437	6,790
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	647	429
当期変動額合計	647	429
当期末残高	6,790	6,360
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,954	7,319
当期変動額		
新株の発行	12	-
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	647	429
当期変動額合計	635	429
当期末残高	7,319	6,889
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	399	545
当期変動額		
剰余金の配当	280	356
当期純利益	426	474
当期変動額合計	145	117
当期末残高	545	662
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	399	545
当期変動額		
剰余金の配当	280	356
当期純利益	426	474
当期変動額合計	145	117
当期末残高	545	662

	前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	2
当期変動額		
自己株式の取得	647	429
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	647	429
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,780	9,303
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	280	356
当期純利益	426	474
自己株式の取得	647	429
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	476	312
当期末残高	9,303	8,991
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,779	9,303
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	280	356
当期純利益	426	474
自己株式の取得	647	429
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	476	312
当期末残高	9,303	8,991



## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致していることを確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として「月次総平均法による原価法」によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、主として「月次総平均法による原価法」(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、5百万円でありませ</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月15日)	当事業年度 (平成21年11月15日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、33百万円でありませ</p> <p>2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>立替金</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>335百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 運転資金及び出店資金の効率的な運用を図るため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500百万円</td> </tr> </table>	立替金	433百万円	買掛金	349百万円	未払金	335百万円	当座貸越限度額の総額	9,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	9,500百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、45百万円でありませ</p> <p>2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>立替金</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>320百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 運転資金及び出店資金の効率的な運用を図るため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>8,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,600百万円</td> </tr> </table>	立替金	381百万円	買掛金	410百万円	未払金	320百万円	当座貸越限度額の総額	8,700百万円	借入実行残高	1,100百万円	差引額	7,600百万円
立替金	433百万円																								
買掛金	349百万円																								
未払金	335百万円																								
当座貸越限度額の総額	9,500百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	9,500百万円																								
立替金	381百万円																								
買掛金	410百万円																								
未払金	320百万円																								
当座貸越限度額の総額	8,700百万円																								
借入実行残高	1,100百万円																								
差引額	7,600百万円																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)												
<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>76,540百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの手数料収入</td> <td>1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>71百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	76,540百万円	関係会社からの手数料収入	1,214百万円	関係会社からの受取利息	71百万円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td>76,536百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの手数料収入</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	76,536百万円	関係会社からの手数料収入	1,194百万円	関係会社からの受取利息	80百万円
関係会社への売上高	76,540百万円												
関係会社からの手数料収入	1,214百万円												
関係会社からの受取利息	71百万円												
関係会社への売上高	76,536百万円												
関係会社からの手数料収入	1,194百万円												
関係会社からの受取利息	80百万円												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1、2	7,672	2,304,392	2,301,120	10,944
合計	7,672	2,304,392	2,301,120	10,944

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2,304,392株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加2,300,000株および単元未満株式の買取請求による増加4,392株であります。

2 普通株式の自己株式の減少2,301,120株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少2,300,000株および単元未満株式の買増請求による減少1,120株であります。

当事業年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1、2	10,944	1,900,962	1,900,200	11,706
合計	10,944	1,900,962	1,900,200	11,706

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1,900,962株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加1,900,000株及び単元未満株式の買取請求による増加962株であります。

2 普通株式の自己株式の減少1,900,200株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少1,900,000株及び単元未満株式の買増請求による減少200株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)及び当事業年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)におけるリース取引で該当する事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月15日)及び当事業年度(平成21年11月15日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月15日)	当事業年度 (平成21年11月15日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	14	賞与引当金	8	一括償却資産	1	未払社会保険料	1	その他	0	繰延税金資産小計	26	評価性引当額		繰延税金資産合計	26	繰延税金資産の純額	26	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	19	賞与引当金	8	未払社会保険料	1	その他	0	繰延税金資産小計	29	評価性引当額		繰延税金資産合計	29	繰延税金資産の純額	29
繰延税金資産																																							
未払事業税	14																																						
賞与引当金	8																																						
一括償却資産	1																																						
未払社会保険料	1																																						
その他	0																																						
繰延税金資産小計	26																																						
評価性引当額																																							
繰延税金資産合計	26																																						
繰延税金資産の純額	26																																						
繰延税金資産																																							
未払事業税	19																																						
賞与引当金	8																																						
未払社会保険料	1																																						
その他	0																																						
繰延税金資産小計	29																																						
評価性引当額																																							
繰延税金資産合計	29																																						
繰延税金資産の純額	29																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年11月16日 至平成20年11月15日)及び当事業年度(自平成20年11月16日 至平成21年11月15日)における企業結合等関係で該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)		当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)	
1株当たり純資産額	208円60銭	1株当たり純資産額	210円57銭
1株当たり当期純利益金額	9円45銭	1株当たり当期純利益金額	10円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)	当事業年度 (自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	426	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	426	474
普通株式の期中平均株式数(株)	45,153,461	43,489,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	125,321	
(うち新株予約権)	(125,321)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		(株)ジップドラッグ及び(株)ライフオートが共同して株式移転を行ったことにより当社が設立されたことで、完全親会社である当社に承継された(株)ジップ・ホールディングス(現社名：(株)ジップドラッグ)において平成14年5月31日開催の臨時株主総会決議に基づき発行された新株予約権662個(目的となる株式：普通株式714,960株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)

1 自己株式の取得

当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。詳細については、連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さい。

2 自己株式の消却

当社は、平成21年1月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。詳細については、連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さい。

当事業年度(自 平成20年11月16日 至 平成21年11月15日)

1 株式併合

当社は、平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、株式の併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(現行の1,000株から100株に変更)について決議しております。詳細については、連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記をご参照下さい。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品				58	43	11	14
その他				3	2	0	1
有形固定資産計				61	45	12	15
無形固定資産							
ソフトウェア				169	87	32	82
その他				1	0	0	0
無形固定資産計				171	87	32	83
長期前払費用	8	1	1	7	3	1	4

(注) 1 長期前払費用の当期増加額は、主として社宅の権利金に係るものであります。

2 有形固定資産、無形固定資産とも、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	20	20	20		20



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産の部

## イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	45
普通預金	54
別段預金	1
小計	101
合計	103

## ロ 関係会社売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジップドラッグ	3,803
株式会社ライフォート	2,930
合計	6,734

## (ロ)関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,638	81,852	81,756	6,734	92.3	29.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ヘルスケア商品	502
ビューティケア商品	34
ハウスキーピング商品	13
コンビニエンス商品	3
合計	554

## 二 未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社パルタックK S	212
株式会社あらた	132
ピップフジモト株式会社	112
資生堂販売株式会社	85
株式会社大木	76
その他	798
合計	1,419

## ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジップドラッグ	7,000
株式会社ライフォート	4,468
合計	11,469

## 固定資産の部

## イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社ジップドラッグ	5,152
株式会社ライフォート	4,198
(関連会社株式)	
株式会社ジップウオンツ	68
合計	9,419

## 流動負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社パルタック K S	2,307
株式会社あらた	1,402
ピップフジモト株式会社	1,187
中北薬品株式会社	851
丹平中田株式会社	761
その他	7,981
合計	14,492

## ロ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	568
株式会社三菱東京UFJ銀行	444
株式会社三井住友銀行	208
株式会社百五銀行	166
株式会社山陰合同銀行	150
尼崎信用金庫	142
その他	395
合計	2,076

## 固定負債の部

## イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	788
株式会社三菱東京UFJ銀行	614
株式会社百五銀行	250
株式会社山陰合同銀行	225
尼崎信用金庫	194
株式会社三井住友銀行	166
その他	405
合計	2,643

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月16日から11月15日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月15日
剰余金の配当の基準日	5月15日、11月15日
1単元の株式数	1,000株(注)2
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ah-h.co.jp">http://www.ah-h.co.jp</a>
株主に対する特典	11月15日現在1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、3,000円分の株主ご優待券を贈呈。 株主様のご希望により、株主ご優待券金額相当の商品詰め合わせセットの贈呈に替えることができます。

(注)1 当社は定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 平成22年2月6日開催の第3期定時株主総会において、平成22年4月1日をもって、普通株式5株を1株に併合し、併せて単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第2期(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)平成21年2月9日近畿財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第1期(自 平成18年11月16日 至 平成19年11月15日)平成21年4月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第2期(自 平成19年11月16日 至 平成20年11月15日)平成21年4月7日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第3期第1四半期(自 平成20年11月16日 至 平成21年2月15日)平成21年3月31日近畿財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成21年5月16日 至 平成21年8月15日)平成21年9月25日近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第3期第1四半期(自 平成20年11月16日 至 平成21年2月15日)平成21年5月8日近畿財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月15日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

報告期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日)平成21年12月18日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月9日

株式会社アライドハーツ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成19年11月16日から平成20年11月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライドハーツ・ホールディングス及び連結子会社の平成20年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月8日

株式会社アライドハーツ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成20年11月16日から平成21年11月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライドハーツ・ホールディングス及び連結子会社の平成21年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成21年11月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスが平成21年11月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月9日

株式会社アライドハーツ・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成19年11月16日から平成20年11月15日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成20年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年2月8日

株式会社アライドハーツ・ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成20年11月16日から平成21年11月15日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの平成21年11月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。